

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月 13日

上 場 会 社 名 青木マリーン株式会社  
 コ ー ド 番 号 1 8 7 5  
 代 表 者 代表取締役社長 大迫 義一  
 問 合 せ 先 責 任 者 取締役管理本部長 中谷 博夫  
 半 期 報 告 書 提 出 予 定 日 平 成 1 9 年 1 2 月 5 日

上 場 取 引 所 大証二部  
 URL <http://www.aokimarine.co.jp>  
 T E L ( 0 7 8 ) 8 5 6 - 9 1 3 1  
 配 当 支 払 開 始 予 定 日 平 成 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月 中 間 期	5,480 ( 11.0 )	28 ( - )	37 ( - )	95 ( - )
18 年 9 月 中 間 期	6,160 ( 51.4 )	33 ( - )	40 ( - )	66 ( - )
19 年 3 月 期	10,243	5	26	581

	1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月 中 間 期	11 . 39	-
18 年 9 月 中 間 期	7 . 92	-
19 年 3 月 期	69 . 10	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月 中 間 期	9,050	6,558	72.5	780 . 50
18 年 9 月 中 間 期	9,027	7,127	78.9	847 . 60
19 年 3 月 期	8,280	6,569	79.3	781 . 59

(参考) 自 己 資 本 19年9月中間期 6,558 百万円 18年9月中間期 7,127 百万円 19年3月期 6,569 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月 中 間 期	164	196	51	4,099
18 年 9 月 中 間 期	294	52	50	4,758
19 年 3 月 期	574	307	52	4,118

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月 期	-	6 . 00	6 . 00
20 年 3 月 期	-	-	6 . 00
20 年 3 月 期 ( 予 想 )	-	6 . 00	-

## 3. 20年3月期の業績予想

(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	10,300 ( 0.6 )	100 ( - )	115 ( - )	130 ( - )	15 . 47

#### 4. その他

##### (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	8,450,000株	18年9月中間期	8,450,000株	19年3月期	8,450,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	47,122株	18年9月中間期	41,473株	19年3月期	44,092株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明

1. 上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月13日公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した不透明感が漂っていましたが、高水準の企業収益を背景とした底堅い設備投資や雇用環境の改善による堅調な個人消費に支えられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社の主たる事業である海上埋立業界は、羽田空港新滑走路建設工事が新たに着工されたものの、公共投資漸減による工事量の絶対量不足から競争は従前にも増して一段と激しくなっております。

このような状況のなか、当社は揚土船の改造により羽田空港新滑走路建設工事への早期参入を図るとともに、プッシュバージによる大型建設重機の海上輸送等物流事業へも積極的に取り組み業績の向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は前年同期比69.8%増の71億5千5百万円余となりました。主な受注工事は関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

売上高は、前年同期比11.0%減の54億8千万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

一方、利益につきましては、営業利益は2千8百万円余、経常利益は3千7百万円余、中間純利益は9千5百万円余となりました。

## 通期の見通し

当中間期の実績を踏まえ、下半期においても関西国際空港2期空港島埋立工事及び羽田空港新滑走路建設工事において船舶の効率的な稼働を確保できる見通しであることから、受注高100億円(前期比16.7%減)、売上高103億円(前期比0.6%増)、営業利益1億円、経常利益1億1千5百万円、当期純利益1億3千万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当中間期の財政状況

当中間期の資産合計は、90億5千万円余と前年同期に比べ2千2百万円余増加しました。

これは、完成工事未収入金が10億6千4百万円余増加しましたが、現金預金が6億5千8百万円余減少し、また、前期末に税効果会計を保守的に見直し繰延税金資産を5億9百万円余取り崩したことが主な要因であります。

負債合計は、24億9千1百万円余と前年同期に比べ5億9千1百万円余増加しました。

これは、支払手形が1億4千4百万円余、工事未払金が5億4千3百万円余それぞれ増加しましたが、未成工事受入金が1億2千6百万円余減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、65億5千8百万円余と前年同期に比べ5億6千8百万円余減少しました。

これは、前期末に当期純損失を5億8千1百万円余計上したことが主な要因であります。

この結果、当中間期末の自己資本比率は72.5%となりました。

## 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により1億6千4百万円余の支出(前年同期比1億3千万円余の支出減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の売却等により1億9千6百万円余の収入(前年同期比1億4千4百万円余の収入増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5千1百万円余の支出(前年同期とほぼ同額)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて1千8百万円余減少し40億9千9百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	78.9	72.5	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	33.9	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

配当につきましては、期末配当6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信(非連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aokimarine.co.jp>

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1 現 金 預 金		4,758,421		4,099,472		4,118,300	
2 受 取 手 形		388,156		547,929		751,934	
3 完 成 工 事 未 収 入 金		898,943		1,963,517		868,946	
4 未 成 工 事 支 出 金		331,547		231,591		163,303	
5 そ の 他		139,341		208,380		157,476	
流 動 資 産 合 計		6,516,411	72.2	7,050,891	77.9	6,059,961	73.2
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶		924,026		1,113,756		1,258,555	
(2) そ の 他		273,968		269,912		271,829	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,197,994		1,383,668		1,530,384	
2 無 形 固 定 資 産		2,952		3,591		3,891	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		384,927		210,095		304,305	
(2) 繰 延 税 金 資 産		578,529		73,170		37,631	
(3) 投 資 不 動 産		318,720		306,286		318,720	
(4) そ の 他		28,125		22,603		25,788	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,310,301		612,156		686,445	
固 定 資 産 合 計		2,511,248	27.8	1,999,416	22.1	2,220,721	26.8
資 産 合 計		9,027,659	100.0	9,050,308	100.0	8,280,682	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%		%
流 動 負 債							
1 支 払 手 形		483,890		628,494		411,871	
2 工 事 未 払 金		722,403		1,265,795		780,920	
3 未 払 法 人 税 等		11,215		11,354		14,210	
4 未 成 工 事 受 入 金		221,866		95,600		51,870	
5 そ の 他		174,837		176,539		137,938	
流 動 負 債 合 計		1,614,212	17.9	2,177,784	24.0	1,396,812	16.9
固 定 負 債							
1 退 職 給 付 引 当 金		215,695		248,439		241,335	
2 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金		48,133		43,131		50,010	
3 そ の 他		22,541		22,541		22,541	
固 定 負 債 合 計		286,369	3.2	314,112	3.5	313,886	3.8
負 債 合 計		1,900,582	21.1	2,491,896	27.5	1,710,698	20.7
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1 資 本 金		2,949,500	32.6	2,949,500	32.6	2,949,500	35.6
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		2,724,500		2,724,500		2,724,500	
資 本 剰 余 金 合 計		2,724,500	30.2	2,724,500	30.1	2,724,500	32.9
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		96,000		96,000		96,000	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金		1,100,000		600,000		1,100,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		99,271		130,142		415,144	
利 益 剰 余 金 合 計		1,295,271	14.3	826,142	9.1	780,855	9.4
4 自 己 株 式		11,138	0.1	13,295	0.1	12,223	0.1
株 主 資 本 合 計		6,958,133	77.0	6,486,846	71.7	6,442,631	77.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		168,943	1.9	71,564	0.8	127,351	1.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		168,943	1.9	71,564	0.8	127,351	1.5
純 資 産 合 計		7,127,077	78.9	6,558,411	72.5	6,569,983	79.3
負 債 純 資 産 合 計		9,027,659	100.0	9,050,308	100.0	8,280,682	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )		( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )		( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,160,053	100.0 %	5,480,216	100.0 %	10,243,560	100.0 %
売 上 原 価	6,023,914	97.8	5,282,974	96.4	9,885,086	96.5
売 上 総 利 益	136,139	2.2	197,241	3.6	358,473	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	169,800	2.7	168,425	3.1	353,239	3.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	33,661	0.5	28,816	0.5	5,234	0.1
営 業 外 収 益	9,076	0.1	17,585	0.3	21,290	0.2
営 業 外 費 用	15,926	0.3	8,411	0.1	53,145	0.6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	40,511	0.7	37,990	0.7	26,620	0.3
特 別 利 益	39,957	0.6	61,411	1.1	90,743	0.9
特 別 損 失	39,842	0.6	-	-	39,842	0.4
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	40,396	0.7	99,402	1.8	24,280	0.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,232	0.1	831	0.0	9,662	0.1
法 人 税 等 調 整 額	21,988	0.3	2,848	0.1	595,652	5.8
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	66,617	1.1	95,722	1.7	581,034	5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	216,349	1,412,349	10,423	7,075,926	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					50,459	50,459		50,459	
中間純損失					66,617	66,617		66,617	
自己株式の取得							715	715	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計					117,077	117,077	715	117,792	
平成18年9月30日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	99,271	1,295,271	11,138	6,958,133	

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	193,764	7,269,690
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		50,459
中間純損失		66,617
自己株式の取得		715
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	24,820	24,820
中間会計期間中の変動額 合計	24,820	142,613
平成18年9月30日残高	168,943	7,127,077

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	415,144	780,855	12,223	6,442,631	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					50,435	50,435		50,435	
中間純利益					95,722	95,722		95,722	
別途積立金の取崩				500,000	500,000				
自己株式の取得							1,072	1,072	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計				500,000	545,287	45,287	1,072	44,215	
平成19年9月30日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	600,000	130,142	826,142	13,295	6,486,846	

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	127,351	6,569,983
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		50,435
中間純利益		95,722
別途積立金の取崩		
自己株式の取得		1,072
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	55,786	55,786
中間会計期間中の変動額 合計	55,786	11,571
平成19年9月30日残高	71,564	6,558,411

前事業年度の要約 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	216,349	1,412,349	10,423	7,075,926
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					50,459	50,459		50,459
当期純損失					581,034	581,034		581,034
自己株式の取得							1,799	1,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計					631,494	631,494	1,799	633,294
平成19年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	415,144	780,855	12,223	6,442,631

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	193,764	7,269,690
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		50,459
当期純損失		581,034
自己株式の取得		1,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	66,412	66,412
事業年度中の変動額合計	66,412	699,706
平成19年3月31日残高	127,351	6,569,983

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間純損失( )		40,396	99,402	24,280
減 価 償 却 費		89,243	80,415	141,717
貸倒引当金の増加・減少( )額		235	-	235
退職給付引当金の増加・減少( )額		57,800	7,104	32,160
船舶特別修繕引当金の増加・減少( )額		7,895	6,878	6,018
受取利息及び受取配当金		5,971	13,567	15,223
固定資産売却益		33,363	52,905	33,641
固定資産除却損		1,500	-	1,500
投資不動産売却益		-	2,273	-
売上債権の減少・増加( )額		528,915	890,565	702,695
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,928,349	68,287	2,096,593
仕入債務の増加・減少( )額		488,354	701,496	474,853
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,768,429	43,730	1,938,425
割引手形の増加・減少( )額		240,000	-	400,000
そ の 他		111,252	57,114	175,393
小 計		286,812	159,444	564,848
法人税等の支払額		8,125	4,626	9,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,938	164,070	574,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利息及び配当金の受取額		5,760	15,100	16,008
投資有価証券売却による収入		-	45,416	15,739
有形固定資産の取得による支出		844	99,735	391,766
有形固定資産の売却による収入		47,031	220,891	53,577
投資不動産の売却による収入		-	14,706	-
そ の 他		275	21	832
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,222	196,400	307,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額		50,233	50,086	50,279
そ の 他		715	1,072	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,948	51,158	52,079
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		293,664	18,828	933,785
現金及び現金同等物の期首残高		5,052,085	4,118,300	5,052,085
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,758,421	4,099,472	4,118,300

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっておりましたが、当中間期中において、当該償却方法を実施していた船舶は全船当該プロジェクトから離場し、離場した船舶については、定額法によっております。 なお、その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 船舶 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同 左</p>	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっておりましたが、当事業年度中において、当該償却方法を実施していた船舶は全船当該プロジェクトから離場し、離場した船舶については、定額法によっております。 その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものの(船舶を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものの(船舶を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 -</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 -</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済掛金額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、船員は適格退職金年金制度に加入しておりましたが、平成18年12月に同制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同 左</p>

項 目	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 18 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 19 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 19 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 19 年 3 月 31 日 )
5 売上高の計上方法	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。	同 左	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 18 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平 成 19 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 19 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 19 年 3 月 31 日 )
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は7,127,077千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,569,983千円であります。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,321,578 千円	3,552,838 千円	4,149,869 千円
2 有形固定資産に含まれている係船船舶	169,929 千円	68,958 千円	156,626 千円
3 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	160,000 千円 43,500 千円	- 千円 5,000 千円	- 千円 51,920 千円
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。
受取手形 支払手形	5,095 千円 12,386 千円	32,494 千円 117,707 千円	163,888 千円 148,222 千円
5 仮払消費税等及び仮受消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高	-	5,133,487 千円	2,321,703 千円
2 営業外収益の主な内容 受取利息 受取配当金	4,033 千円 1,938 千円	11,180 千円 2,387 千円	11,925 千円 3,298 千円
3 営業外費用の主な内容 係船船舶減価償却費等 船舶減価償却費 その他	13,313 千円 1,969 千円	7,169 千円 1,241 千円	26,627 千円 2,475 千円
4 特別利益の主な内容 固定資産売却益	33,363 千円	52,905 千円	33,641 千円
5 特別損失の主な内容 割増退職金	38,342 千円	- 千円	38,342 千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	88,772 千円 470 千円	80,115 千円 299 千円	141,035 千円 681 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	40,013	1,460	-	41,473

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	44,092	3,030	-	47,122

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加3,030株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	50,435	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,013	4,079	-	44,092

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,079株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,435	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 4,758,421 千円 現金及び現金同等物 4,758,421 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 4,099,472 千円 現金及び現金同等物 4,099,472 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 4,118,300 千円 現金及び現金同等物 4,118,300 千円

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	847.60円	780.50円	781.59円
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )	7.92円	11.39円	69.10円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,127,077	6,558,411	6,569,983
普通株主に係る純資産額(千円)	7,127,077	6,558,411	6,569,983
普通株式の発行済株式数(千株)	8,450	8,450	8,450
普通株式の自己株式数(千株)	41	47	44
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,408	8,402	8,405

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
損益計算書上の中間純利益及び中間(当期)純損失( )(千円)	66,617	95,722	581,034
普通株主に係る中間純利益及び中間(当期)純損失( )(千円)	66,617	95,722	581,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,409	8,404	8,408

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、関連当事者との取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引関係等に関しては該当がないため開示を省略しております。

## (7)受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

項 目 \ 期 別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受注高	建設事業	4,212,888	100.0 %	7,155,313	100.0 %	12,008,610	100.0 %
売上高	建設事業	6,160,053	100.0	5,480,216	100.0	10,243,560	100.0
次期繰越高	建設事業	854,482	100.0	6,241,794	100.0	4,566,697	100.0